

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1
事業名	都市防災総合支援事業（山木屋地区復興まちづくり基本計画策定支援業務）
事業費	総額 28,455 千円（国費 21,341 千円） （内訳：委託料 28,455 千円）
事業期間	平成 25 年度
事業目的・事業地区	原子力災害により、計画的避難区域に指定された山木屋地区の置かれている現状を踏まえた上で、災害に強いまちづくりを目指し、山木屋地区の復興、発展の基盤整備等について検討し、避難解除後の帰還に向けた「復興まちづくりの計画」を策定することを目的とする。 なお、事業地区は川俣町山木屋地区とする。
事業結果	「山木屋地区復興まちづくり基本計画」を策定し、特に次の 4 点について調査・検討結果をまとめた。 1. 複合施設整備を含めたコア集落の実現 2. 農業振興事業 3. 再生可能エネルギー事業 4. 防災対策
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 「山木屋地区復興まちづくり基本計画」の策定により、山木屋地区住民が自分達の将来像を具体的に描けるようになり、帰還への期待・関心が高まっている。 （川俣町山木屋地区住民意向調査の調査結果（帰還の意向）において、「現時点で戻りたいと考えている」の割合が、平成 25 年度は 35.4%、平成 26 年度は 45.5%となっている。） 本計画を踏まえ、平成 26 年度は、複合施設の運営主体や運営方法等について、より具体的な内容を調査・検討し、早期の事業着手につなげるため、「山木屋地区復興拠点等事業化推進計画」の策定に取り組んだ。また、再生可能エネルギー事業については、具体的に経済産業省の再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助事業に取り組んでいる。その中で、両事業ともに「山木屋地区復興まちづくり基本計画」の内容は基本データとして非常に有効であり、効率的な調査・検討を進めることが可能となっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本計画については、建築、農業、エネルギー、防災と検討事項が多岐に渡り、各分野の専門的な知識を必要とすることや、住民へわかりやすく伝えるため、複合施設の外観イメージをパースなどの資料として作成したことを踏まえると、コストは適正なものである。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 計画策定に要した期間は、原子力災害により避難している地区住民を考慮し、約 4 か月間と非常に短期間で策定したが、日程の調整を十分に行い、専門的な調査・検討

や、住民への説明会・意見聴取など、効率的な手法で実施することができた。

- 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。

事業担当部局

川俣町 企画財政課企画調整係 電話番号：(代)024-566-2111 内線 1202

(別 紙)

計 画 区 域 図

